



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ラキール 上場取引所 東
コード番号 4074 URL <https://www.lakeel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 努
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 松本 英晴 TEL 03 (6441) 3850
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,166	12.3	436	49.8	423	47.5	287	49.3
2023年12月期中間期	3,708	9.8	291	8.5	287	18.3	192	28.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 313百万円 (53.7%) 2023年12月期中間期 204百万円 (14.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	37.80	36.79
2023年12月期中間期	25.20	24.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,708	3,780	56.1
2023年12月期	6,408	3,824	59.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,760百万円 2023年12月期 3,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,215	20.4	1,044	34.8	1,034	28.2	668	23.9	87.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	7,672,500株	2023年12月期	7,653,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	235,723株	2023年12月期	123株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	7,658,637株	2023年12月期中間期	7,635,820株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向になりました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせてシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるという製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,166,144千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は436,728千円（同49.8%増）、経常利益は423,567千円（同47.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は287,259千円（同49.3%増）となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,401,591千円（前年同期比12.9%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は1,764,522千円（前年同期比11.7%増）となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレベニューが安定した収益基盤となっております。

サービスの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	2,128,106	57.4	2,401,591	57.6	+273,484	+12.9
プロフェッショナルサービス	1,580,316	42.6	1,764,522	42.4	+184,205	+11.7
合計	3,708,423	100.0	4,166,114	100.0	+457,690	+12.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,168,363千円と前連結会計年度末比159,049千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が279,870千円、その他流動資産の中の前払費用が44,328千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が154,694千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,539,658千円と前連結会計年度末比140,869千円の増加となりました。これは主に備品等の購入により有形固定資産が11,534千円、ソフトウェア、コンテンツ資産の製作等により無形固定資産が78,067千円、投資その他の資産が51,267千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,708,021千円と前連結会計年度末比299,918千円の増加となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,512,882千円と前連結会計年度末比400,271千円の増加となりました。これは主に買掛金が61,157千円、短期借入金が200,000千円、契約負債が129,801千円増加したことによるものであります。固定負債は414,840千円と前連結会計年度末比55,923千円の減少となりました。これは、長期借入金が50,000千円、リース債務が5,923千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,927,723千円と前連結会計年度末比344,348千円の増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の合計は3,780,298千円と前連結会計年度末比44,429千円の減少となりました。これは主に利益剰余金が287,259千円増加した一方で、自社株買いにより自己株式が359,996千円増加し、同額純資産が減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,983,931千円と前連結会計年度末比279,870千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は833,340千円（前年同期は284,219千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益427,045千円の計上、減価償却費199,743千円、売上債権の減少額158,338千円、契約負債の増加額129,801千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は344,118千円（前年同期は213,491千円の使用）となりました。これは主にLaKee1製品ソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出263,778千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は225,352千円（前年同期は73,082千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出58,604千円、自己株式の取得による支出359,996千円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信」における連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,061	2,983,931
受取手形、売掛金及び契約資産	1,137,073	982,378
仕掛品	11,093	9,681
貯蔵品	198	155
未収還付法人税等	525	49
その他	156,362	192,167
流動資産合計	4,009,313	4,168,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,081	186,446
減価償却累計額	△51,694	△57,837
建物（純額）	132,387	128,609
車両運搬具	8,209	-
減価償却累計額	△2,737	-
車両運搬具（純額）	5,471	-
工具、器具及び備品	63,535	96,074
減価償却累計額	△50,302	△54,102
工具、器具及び備品（純額）	13,232	41,972
リース資産	101,042	57,841
減価償却累計額	△69,171	△33,926
リース資産（純額）	31,871	23,915
有形固定資産合計	182,962	194,497
無形固定資産		
のれん	401,607	384,373
ソフトウェア	402,176	466,553
ソフトウェア仮勘定	193,656	226,900
コンテンツ資産	122,514	122,554
コンテンツ資産仮勘定	-	939
その他	46,083	42,783
無形固定資産合計	1,166,037	1,244,104
投資その他の資産		
投資有価証券	663,828	713,191
敷金及び差入保証金	306,639	306,769
繰延税金資産	16,240	17,541
長期未収入金	43,070	40,070
その他	20,010	23,484
投資その他の資産合計	1,049,789	1,101,056
固定資産合計	2,398,788	2,539,658
資産合計	6,408,102	6,708,021

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,209	460,367
短期借入金	※1 600,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 108,604	※2 100,000
リース債務	14,767	11,794
未払金	92,695	133,576
未払費用	100,981	90,492
未払法人税等	176,238	160,757
未払消費税等	71,784	91,602
契約負債	429,672	559,473
賞与引当金	39,024	45,613
その他	79,634	59,204
流動負債合計	2,112,611	2,512,882
固定負債		
長期借入金	※2 400,000	※2 350,000
リース債務	18,951	13,027
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	470,764	414,840
負債合計	2,583,375	2,927,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,538	1,016,488
資本剰余金	1,123,486	1,124,436
利益剰余金	1,624,734	1,911,994
自己株式	△283	△360,280
株主資本合計	3,763,476	3,692,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,800	67,571
その他の包括利益累計額合計	42,800	67,571
新株予約権	600	600
非支配株主持分	17,849	19,486
純資産合計	3,824,727	3,780,298
負債純資産合計	6,408,102	6,708,021

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,708,423	4,166,114
売上原価	2,439,998	2,749,913
売上総利益	1,268,425	1,416,200
販売費及び一般管理費	※ 976,943	※ 979,472
営業利益	291,481	436,728
営業外収益		
受取利息	175	161
助成金収入	6,350	-
その他	157	133
営業外収益合計	6,683	294
営業外費用		
支払利息	3,290	3,230
為替差損	6,972	9,586
投資事業組合運用損	639	637
その他	0	0
営業外費用合計	10,903	13,455
経常利益	287,261	423,567
特別利益		
固定資産売却益	-	3,477
特別利益合計	-	3,477
特別損失		
固定資産除却損	93	0
特別損失合計	93	0
税金等調整前中間純利益	287,168	427,045
法人税、住民税及び事業税	96,970	140,794
法人税等調整額	△2,763	△1,300
法人税等合計	94,206	139,493
中間純利益	192,961	287,551
非支配株主に帰属する中間純利益	558	292
親会社株主に帰属する中間純利益	192,403	287,259

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	192,961	287,551
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,059	26,115
その他の包括利益合計	11,059	26,115
中間包括利益	204,021	313,667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,893	312,030
非支配株主に係る中間包括利益	1,128	1,637

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	287,168	427,045
減価償却費	159,902	199,743
のれん償却額	17,233	17,233
固定資産売却益	—	△3,477
投資事業組合運用損益(△は益)	639	637
為替差損益(△は益)	5,473	9,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,883	4,759
受取利息	△175	△161
助成金収入	△6,350	—
支払利息	3,290	3,230
固定資産除却損	93	0
売上債権の増減額(△は増加)	△151,396	158,338
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,165	1,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,196	△35,403
仕入債務の増減額(△は減少)	114,260	48,562
未払金の増減額(△は減少)	6,898	40,811
未払費用の増減額(△は減少)	△5,132	△10,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,524	19,726
契約負債の増減額(△は減少)	62,611	129,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,193	△20,430
小計	428,322	990,329
利息の受取額	172	157
利息の支払額	△3,306	△4,352
助成金の受取額	6,350	—
和解金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△147,325	△155,829
法人税等の還付額	6	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,219	833,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,413	△34,741
有形固定資産の売却による収入	—	7,538
無形固定資産の取得による支出	△212,077	△263,778
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
長期前払費用の取得による支出	—	△3,358
敷金の差入による支出	—	△308
敷金の回収による収入	—	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,491	△344,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△64,994	△58,604
リース債務の返済による支出	△10,492	△8,652
自己株式の取得による支出	△95	△359,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,082	△225,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,368	16,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,013	279,870
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,215	2,704,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,233,229	※ 2,983,931

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた57,418千円は、「契約負債の増減額」62,611千円、「その他の流動負債の増減額」△5,193千円に組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	800,000千円
借入実行残高	600,000	800,000
差引額	—	—

※2 財務制限条項

前連結会計年度（2023年12月31日）

当社が契約している金銭消費貸借契約（当連結会計年度末残高 500,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

当社が契約している金銭消費貸借契約（当中間連結会計期間末残高 450,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
役員報酬	91,750千円	82,500千円
給料及び手当	272,398千円	292,300千円
賞与引当金繰入額	29,111千円	25,413千円
減価償却費	23,921千円	22,874千円
のれん償却額	17,233千円	17,233千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
現金及び預金勘定	3,233,229千円	2,983,931千円
現金及び現金同等物	3,233,229	2,983,931

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。